

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	公共下水道管渠維持費		部課コード	1610	予算事業科目	110102010120	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	110102010120	-		
	担当部署	下水道保全課	所属長名(1次評価者)	久保 一夫					-		
	電話番号	088-823-9472	E-mail	161000@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	11 下水道事業特別会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。
款	01 下水道費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり		
項	02 下水道管理費	施策	04 下水道整備		
目	01 公共下水道維持費	区分	05 その他の下水道事業		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	下水道法第3条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	下水道維持管理指針・下水道維持管理の手引き	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	公共下水道の管路施設(処理場・ポンプ場は除く)		
意図	どのような状態にしていくのか	管路施設に支障が発生した場合の応急対応や修繕等, 維持管理と施設の予防保全を含めた計画的な維持管理を実施していく。		
手段	事業実施体制等	管路施設の点検調査委託業務・請負工事	事業開始年度	昭和23年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	管路施設(本管・取付管・人孔)の点検調査の実施。点検調査実施箇所で問題箇所の修繕や改築工事の実施。またスクリーン清掃・ゲート施設の点検修理の実施。管路施設の浚渫業務の実施。公共下水道台帳の整備。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	計画的かつ適正な施設管理	予算の範囲内での効率的な施設の維持管理(予算執行率)	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	計画的かつ適正な施設管理(予算執行割合)	目標			100.00%		
		実績	71.20%	82.00%	93.00%			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	67,223	71,753	81,615	73,139		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)	30,467	31,442	38,615		33,395
			一般財源(千円)	36,756	40,311	43,000		39,744
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	112,500	105,000	45,000	52,500		
		正規職員(千円)	112,500	105,000	45,000	52,500		
		その他(千円)						
		人役数(人)	15.00	14.00	6.00	7.00		
		正規職員(人)	15.00	14.00	6.00	7.00		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		179,723	176,753	126,615	125,639			
市民1人当たりコスト(円)	526	519	373		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数(人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

管路施設の老朽化に伴い、補修や管更生等の改築工事を現在は全て単費で行っているが、平成22年度からは、国の地震対策事業または長寿命化支援事業に伴う計画策定の業務に着手し、早期承認を受け補助を得て維持管理費の軽減が図れるよう努める。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の 必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	管路施設の修繕改築等の苦情や要望も非常に多く、市民の快適な日常生活や安全を守るため適切な維持管理が重要である。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の 有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	予算内での事業実施がほぼ達成出来ている。また、直営作業による経費の節減にも努めている。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の 効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	アウトソーシング可能なものは、ほぼ実施済みである。管路施設の維持管理においては市民要望から発生するケースが多く、他の部署との連携も図りながら事業を進めている。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の 公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	公平性が高く保てるよう事業実施に十分配慮している。また、負担割合も適正と考えている。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合) 		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	管路の老朽化による道路陥没や地震時の予防保全を計画的に進めるため、また既存施設の維持管理業務による下水道利用者へのサービスを提供するため、事業の継続が必要である。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項